



全労生・事務局長

久保 直幸

去る10月30日に第2回中央委員会を開催し、2017年度下期活動計画を確認するとともに、役員体制の変更を確認した。2014年度以来、議長を務められた相原康伸氏が連合事務局長に就任したことに伴い、後任議

長として野中孝泰・電機連合中央執行委員長が選出された。副議長についても一部交替があったが、詳細は生産性新聞11月5日号を参照したい。

下期は、2019年の全労生60周年を契機とした生産性運動・全労生運動のあり方

運動のあり方に関する、本格的に議論を開始する。生産性運動が今日に至る日本の経済・社会にいかなる役割を果たしてきたのか、また、生産性運動が現在の日本社会に根付き、機能しているといえるのか。これらに

全労生の活動がどのような役割を果たしてきたといえるか。以上を整理した上で、2019年以降の生産性運動・全労生運動のあり方を取りまとめいく予定である。

部会の調査・研究に

についても、全労生60周年を視野において検討を進める。労生部会は、現在論議されている「多様な働き方」、「働き方改革」の実質が働かせ方の改革であり、働く側の視点が十分ではないとの問題意識か

ら、働く側からする真の多様な働き方とは何かを追求していく予定である。働く側からする多様な働き方とは、理想としては、仕事および仕事をする時間・場所の選択権が保障され、処遇の納得性が得

いく。

られるものである。調査部会は「労使の協力、協議の在り方(拡がり)」がテーマである。労働組合がある場合、労使協議は大体において行われているものの、労働組合の組織率の低下が日本社会に

17年度 下期活動計画について

中小企業対策部会は、「公

正取引の実現」がテーマである。公正な取引を追求することは当然であるが、加えて、対等な取引関係に立っていない(不正取引を受け入れざるを得ない)構造と対策の研究を進めていく。